

資 料 編

1 平成26年中の組織改正と法令の制定

平成26年中の主な組織改正

機関名	施行年月日	要 旨
警察庁	26.4.1	サイバー犯罪、サイバー攻撃対策の司令塔機能の強化を図るため、長官官房に参事官（サイバーセキュリティ担当）を置いた。
警察庁	26.4.1	犯罪関連情報の総合的な収集・多角的な情報分析の実施及び犯罪インフラ対策・捜査インフラ構築の推進強化を図るため、刑事局に捜査支援分析管理官を置いた。
警察庁	26.4.1	犯罪組織情報と犯罪収益情報の一体的な分析による効果的な組織犯罪対策を実施するため、刑事局組織犯罪対策部企画分析課を組織犯罪対策企画課とした。
警察庁	26.4.1	海外における重大突発事案への対処等に当たるため、警備局外事情報部外事課に外事特殊事案対策官を置いた。
警察庁	26.4.1	特に高度な技術を要する電磁的記録の解析、民間企業等が保有する技術情報の収集等を実施するため、情報通信局情報技術解析課に高度情報技術解析センターを置いた。
警察大学校	26.4.1	サイバー犯罪、サイバー攻撃に対処するための最先端技術の研究や捜査員への研修を実施するため、サイバーセキュリティ研究・研修センターを置いた。

平成26年中の主な法律の制定（警察関係）

法律名	施行年月日	要 旨
重大な犯罪を防止し、及びこれと戦う上での協力の強化に関する日本国政府とアメリカ合衆国政府との間の協定の実施に関する法律（平成26年法律第57号）	未定	重大な犯罪を防止し、及びこれと戦う上での協力の強化に関する日本国政府とアメリカ合衆国政府との間の協定を締結することに伴い、その実施に関し、アメリカ合衆国に入国した特定の者に係る指紋情報が照合用電子計算機に記録されているか否か等について合衆国連絡部局から照会を受けた場合の措置等について定めた。
犯罪による収益の移転防止に関する法律の一部を改正する法律（平成26年法律第117号）	26.11.27 （一部を除く）	最近における犯罪による収益の移転に係る状況等に鑑み、疑わしい取引の届出に関する判断の方法、外国所在為替取引業者との契約締結の際の確認義務、特定事業者の体制整備等の努力義務の拡充等について定めた。
国際連合安全保障理事会決議第千二百六十七号等を踏まえ我が国が実施する国際テロリストの財産の凍結等に関する特別措置法（平成26年法律第124号）	未定	国際連合安全保障理事会決議第千二百六十七号等が国際的なテロリズムの行為を非難し、国際連合の全ての加盟国に対し当該行為を防止し、及び抑止するために国際テロリストの財産の凍結等の措置をとることを求めていることを踏まえ、我が国が実施する当該措置について必要な事項を定めた。
銃砲刀剣類所持等取締法の一部を改正する法律（平成26年法律第131号）	27.4.1 （一部を除く）	国際的な規模で開催される運動競技会の空気銃射撃競技に参加する選手等の競技技術の向上に資する等のため、年少射撃資格者の年齢の要件を緩和するほか、空気銃に係る練習射撃場において射撃練習を行う場合の手続等を定めた。

平成26年中の主な政令の制定（警察関係）

政令名	施行年月日	要 旨
道路交通法施行令の一部を改正する政令（平成26年政令第63号）	26.6.1 （一部を除く）	道路交通法の一部を改正する法律の施行に伴い、放置違反金収納事務の委託の方法、環状交差点における合図を行う時期及び合図の方法、臨時適性検査に係る免許の効力を停止することができる場合等を定めるほか、原子力災害の発生又は拡大の防止を図るための応急の対策として実施する放射線量の測定等のため使用する自動車を緊急自動車に加えるなど所要の規定を整備した。
警察法施行令の一部を改正する政令（平成26年政令第122号）	26.4.1	岩手県警察、宮城県警察及び福島県警察の地方警察職員たる警察官の定員の基準の特例並びに埼玉県警察における地方警察職員たる警察官の階級別定員の基準を改めた。
警察庁組織令の一部を改正する政令（平成26年政令第123号）	26.4.1	警察庁長官官房に置かれる参事官の数を6人とし、警察庁刑事局に捜査支援分析管理官1人を置くなどした。
警察法施行令及び道路交通法施行令の一部を改正する政令（平成26年政令第169号）	26.5.20	自動車の運転により人を死傷させる行為等の処罰に関する法律の施行に伴い、同法により新設された罪に当たる行為に付する行政処分基礎点数を定めるなど所要の規定を整備した。
児童買春、児童ポルノに係る行為等の処罰及び児童の保護等に関する法律の一部を改正する法律の施行に伴う関係政令の整理に関する政令（平成26年政令第252号）	26.7.15	児童買春、児童ポルノに係る行為等の処罰及び児童の保護等に関する法律の一部を改正する法律の施行に伴い、児童買春、児童ポルノに係る行為等の処罰及び児童の保護等に関する法律の題名等の改正が行われたことから、関係政令の規定の整備を行った。
銃砲刀剣類所持等取締法施行令の一部を改正する政令（平成26年政令第378号）	26.11.28	銃砲刀剣類所持等取締法の一部を改正する法律の一部の施行に伴い、災害により許可済猟銃を亡失した者等に係る猟銃及び空気銃の取扱いに関する講習会の講習時間を定めた。
銃砲刀剣類所持等取締法施行令の一部を改正する政令（平成26年政令第409号）	27.1.1	出入国管理及び難民認定法の一部を改正する法律の施行に伴い、本邦に上陸しようとする者の所持する銃砲又は刀剣類を仮領置しなくても危険ないと認められる場合として、船舶観光上陸を追加した。

資料編

2 平成26年中の主な出来事

月	日	事 項
1	6	独立行政法人日本原子力開発機構が、高速増殖原型炉もんじゅの中央制御室に設置された事務処理用パソコンが不正プログラムに感染したことにより、情報が流出した可能性があるとして発表
	14	インターネット販売会社の実質的経営者らによる偽ブランド品に係る詐欺、商標法違反（販売目的所持）等事件検挙（愛知）
	15	不動産売買を偽装した出資法違反（超高金利・脱法行為）事件検挙（警視庁）
	15	フィリピンにおける拳銃使用邦人男性殺人等事件検挙（京都）
	17	「第54回交通安全国民運動中央大会」開催
	24	ベトナム人グループによるヤードを利用した組織的な銀行法違反（無免許営業）事件検挙（広島、静岡）
17	～6.30	中国人グループによるインターネットバンキングに係る不正送金等事件検挙（警視庁、北海道、千葉、神奈川、秋田、群馬、静岡、島根、山口、山形）
	2	1～28 特殊詐欺撲滅のための取締活動及び予防活動の取組強化期間
2	3	会社役員らによる農業支援名下の出資法違反（預り金の禁止）事件検挙（愛媛、宮城、福島、福岡）
	4	NPO法人代表理事らによる東日本大震災復興事業委託金の業務上横領事件検挙（岩手）
	7	「重大な犯罪を防止し、及びこれと戦う上での協力の強化に関する日本国政府とアメリカ合衆国政府との間の協定」の署名
	7～23	ロシア・ソチにおいて「第22回オリンピック冬季競技大会」が開催
	12	中国系中継サーバ事業者による不正アクセス行為の禁止等に関する法律違反事件検挙（警視庁、埼玉）
	12～14	フランスにおいて金融活動作業部会（FATF）の全体会合開催
	16	エジプト・タバにおける観光バスに対する爆弾テロ事件、少なくとも4人が死亡
	18	豊島区における男性強盗致死事件検挙（警視庁）
	18～20	「第19回アジア・太平洋薬物取締会議」開催
	24	浪川睦会を指定暴力団として第3回指定（福岡県公安委員会）
	24	三代目依道会、太州会を指定暴力団として第8回指定（広島県公安委員会、福岡県公安委員会）
	27	適格都道府県暴力追放運動推進センターである公益財団法人暴力追放広島県民会議が、共政会傘下組織組長に対し、全国で初めて、自己の名をもって事務所使用差止請求訴訟を提起、27.1.28今後同所を暴力団事務所として使用しない旨の和解が成立（広島）
3	2	三重郡朝日町における男子高校生による強盗殺人等事件検挙（三重）
	3	海上コンテナを利用したメキシコ人らによる大量覚醒剤密輸入事件検挙（神奈川、福岡、宮崎、鹿児島）
	5	駐日大使名義の賃借ビルにおける賭博開張図利等事件検挙（警視庁）
	9	島根県警察が、原子力発電所敷地内において自衛隊との共同実動訓練を実施
	13	大手電機メーカーの営業秘密開示に係る不正競争防止法違反（営業秘密の領得・開示）事件検挙（警視庁）
	14	道路交通法施行令の一部を改正する政令の一部施行（公安委員会が緊急自動車として指定する自動車に関する規定の整備）
	14	アンネ・フランク関連図書に対する器物損壊等事件検挙（警視庁）
	18	ブーチン大統領が、ウクライナから「クリミア共和国」として独立を宣言した地域のロシアへの「編入」を表明
4	1	全都道府県の警察本部が、人身安全関連事案に一元的に対処するための体制を構築
	6～15	平成26年春の全国交通安全運動
	14	ナイジェリア・ボルノにおける女子学生拉致事件
	18	ベトナム人グループによる貿易決済を偽装した銀行法違反（無免許営業）事件検挙（香川）
	23	投資トラブル解決金名下の架空請求詐欺事件検挙（警視庁）
5	23～25	米大統領来日に伴う警護警備（東京）
	1	平川市長選挙における前市長らによる公職選挙法違反（現金買収）事件検挙（青森）
	2	大阪市における女性被害殺人事件、同日検挙（大阪）
	4	富士山における山岳遭難、2人死亡（静岡）
	8	3Dプリンタを使用した密造拳銃所持事件検挙（神奈川、兵庫）
	12	特急路線バスに係るバスジャック事件検挙（宮崎）
	13	組織的な風俗営業等の規制及び業務の適正化等に関する法律違反（無許可・名義貸し）事件検挙（愛知県）
	13～15	フィリピンにおいて「第34回ASEAN警察長官会合（ASEANAPOL）」開催
	13～20	インターネット上の違法医薬品広告・販売を取り締まろうとする国際共同キャンペーンであるオペレーション・パンゲアVIIへの参加
	14	国立市における古美術店主強盗殺人事件検挙（警視庁）
	14	千葉県水道局職員らによる千葉水道事務所発注工事をめぐる贈収賄事件検挙（千葉）
	14～28	無資格者によるアートメイク、まつ毛エクステンションに係る医師法違反（無資格医業）等事件の集中取締りの実施（京都）
	19	九代目酒梅組を指定暴力団として第8回指定（大阪府公安委員会）
	19	米司法当局が、中国人民解放軍に所属する将校5人を、コンピューターに侵入して原子力発電所の設計情報を盗んだとして刑事訴追したと発表
	20	自動車の運転により人を死傷させる行為等の処罰に関する法律の施行
21	銃器対策推進会議において「平成26年度銃器対策推進計画」を策定	
21	有名服飾ブランド日本子会社役員等による会社法違反（特別背任）事件検挙（警視庁）	

月	日	事 項	
6	22	インターネットを利用したわいせつ電磁的記録記録媒体頒布事件検挙（長野、石川）	
	24	ベルギー・ブリュッセルのユダヤ博物館における襲撃テロ事件、4人が死亡	
	25	イベント会場におけるアイドルグループメンバーに対する殺人未遂事件、同日検挙（岩手）	
	26～28	スウェーデン・ストックホルムにおいて日朝政府間協議が開催され、北朝鮮が拉致被害者及び行方不明者を含む全ての日本人に関する調査を包括的かつ全面的に実施することで合意	
	27	ロト6情報提供料名下等の特殊詐欺事件検挙（千葉・茨城・石川・福井）	
	30	国際的なボットネットのテイクダウン作戦の開始	
	31～6.2	天皇皇后両陛下「第65回全国植樹祭」御臨場に伴う警衛（新潟）	
	1	道路交通法の一部を改正する法律の施行（一定の病気等に係る運転者対策の推進を図るための規定の整備、取消処分講習に関する規定の整備、放置違反金の収納事務の委託に関する規定の整備）	
	1～30	暴走族取締強化期間	
	2～8.29	トルコ警察が同国内で実施しているアフガニスタン警察官に対する訓練に、柔道講師（大阪府警察他4都県警察から6名）を派遣	
	3	国際スピード郵便を利用した中国からの指定薬物密輸入事件検挙（沖縄、埼玉、栃木、警視庁）	
	3	栃木・茨城にまたがる女兒殺人・死体遺棄事件検挙（栃木、茨城）	
	3～6	ペルーにおいてエグモント・グループの年次会合開催	
	8	パキスタン・カラチのジンナー国際空港における襲撃テロ事件、少なくとも27人が死亡	
	10	フィリピン人女性被害に係る人身売買事件検挙（警視庁）	
	12	オウム真理教松本智津夫死刑囚の再審請求につき、東京地裁が棄却決定	
	15	江東区における女性殺人事件検挙（警視庁）	
	16	オウム真理教松本智津夫死刑囚側が、東京高裁に即時抗告	
	16	筑後市におけるリサイクルショップ経営者夫婦らによる連続殺人事件検挙（福岡）	
	18	人吉市における女子高校生殺人・死体遺棄事件検挙（熊本）	
	19～11.12	中国人グループによるインターネットバンキングに係る不正送金等事件検挙（愛知、千葉）	
	24	豊島区における危険ドラッグの乱用者による危険運転致死傷事件、1人が死亡、6人が重軽傷、同日検挙（警視庁）	
	24	韓国人らによる組織的な銀行法違反（無免許営業）事件検挙（千葉、神奈川、警視庁、広島）	
	24	岐阜県美濃加茂市長らによる浄水プラント設置をめぐる贈収賄及びあっせん利得処罰法違反事件検挙（愛知・岐阜）	
	25～27	フランスにおいて金融活動作業部会（FATF）の全体会合開催	
	26	道仁会、浪川陸会の特定抗争指定暴力団等としての指定期限が満了（福岡県公安委員会、佐賀県公安委員会、長崎県公安委員会、熊本県公安委員会）	
	26	警察官等を騙ったオレオレ詐欺事件・株式会社余金配当名下による普通為替証書を利用した特殊詐欺事件検挙（警視庁・神奈川・熊本）	
	7	1	「国の存立を全うし、国民を守るための切れ目のない安全保障法制の整備について」を閣議決定
		1	ベビーシッターによる男児殺人事件検挙（神奈川）
		1	南島原市長らによる同市発注工事をめぐる贈収賄事件検挙（長崎）
		3	47都道府県全ての都道府県暴力追放運動推進センターが適格都道府県暴力追放運動推進センターとして認定
		4	渋谷区における女性殺人事件検挙（警視庁）
		13	小樽市における飲酒運転者による危険運転致死傷及び道路交通法違反事件、3人が死亡、1人が重傷、同日検挙（北海道）
		14	極東会を指定暴力団として第8回指定（東京都公安委員会）
		15～18	中国・マカオにおいてアジア・太平洋マネー・ローンダリング対策グループ（APG）の年次会合開催
		16	鞆亡失名下の現金手交型オレオレ詐欺事件検挙（警視庁・宮城）
		17	システム・エンジニアによる不正競争防止法違反（営業秘密の領得・開示）事件検挙（警視庁）
		17	アムステルダム発クアラルンプール行きマレーシア航空17便が、ウクライナ東部ドネツク州のロシア国境近くで撃墜され、乗員乗客合わせて298人全員が死亡
		18	「第11回人身取引事犯に係るコンタクトポイント連絡会議」開催
		18	薬物乱用対策推進会議において「[脱法ドラッグ]の乱用の根絶のための緊急対策」を策定（8.7「危険ドラッグの乱用の根絶のための緊急対策」に改正）
		19	倉敷市における女兒監禁事件検挙（岡山）
		20	九州自動車道におけるバスジャック事件検挙（福岡）
		22	「脱法ドラッグ」について、規制の有無を問わず、使用することが危険な物質であることを明確に示すための新呼称として「危険ドラッグ」を選定
		24	「国家公安委員会・警察庁新型インフルエンザ等対応業務継続計画」を策定
		26	佐世保市における女子高校生による同級生殺人事件、7.27検挙（長崎）
	28	二代目東組を指定暴力団として第8回指定（大阪府公安委員会）	
	8	4～7	米国主催のPSI（拡散に対する安全保障構想）阻止訓練「Fortune Guard 14」が開催され、警察庁職員が参加
5		「ストーカー行為等の規制等の在り方に関する報告書」を公表	
8		西アフリカで感染が拡大しているエボラ出血熱について、世界保健機構が国際的に懸念される公衆の保健上の緊急事態（PHEIC）であることを宣言	
15		在特会会員らによる反対勢力に対する傷害事件、10.25.5人を検挙	
16		北アルプスにおける山岳遭難、3人死亡（岐阜）	
19		青森県警察等が、青森県内において米軍航空機事故に係る初動対応のための日米合同実動訓練を実施	

月	日	事 項
9	19~20	広島市を中心に猛烈な雨が降り、この影響で発生した大規模な土砂災害によって、死者74人、負傷者44人の被害
	21	貿易会社役員らによる北朝鮮向け卓球用品等不正輸出事件検挙（大阪）
	1	道路交通法の一部を改正する法律の一部施行（環状交差点における車両等の交通方法の特例に関する規定の整備）
	2	PR-1形超短波無線電話装置を未来技術遺産に登録
	10	「ダンスをさせる営業の規制の在り方等に関する報告書」を公表
	10	「サイバーセキュリティ重点施策2014-2015」を策定
	11~13	工藤會総裁らによる元団体役員に対する拳銃使用殺人事件検挙（福岡）
	16	川崎町長らによる同町発注業務委託契約をめぐる贈収賄事件検挙（福岡）
	16~18	43都道府県警察によるファイル共有ソフトを利用した児童ポルノ事犯に対する全国一斉取締り
	21~30	平成26年秋の全国交通安全運動
10	22	法務省が、サーバ等が不正アクセスを受け法務局の情報が流出した可能性があると発表
	27	長野県及び岐阜県の県境の御嶽山が噴火し、死者57人、行方不明者6人、負傷者69人の被害
	28~12.15	香港の民主派団体や学生らが、金融街「中環（セントラル）」周辺を占拠する街頭抗議活動を実施
	30~10.2	工藤會総裁らによる女性看護師に対する組織的殺人未遂事件検挙（福岡）
	1~31	特殊詐欺撲滅のための取締活動及び予防活動の取組強化期間
	10	安全・安心なまちづくり関係功労者として防犯ボランティア10団体が総理大臣表彰受賞
	11~12	天皇皇后両陛下「第69回国民体育大会」御臨場等に伴う警衛（長崎）
	11~20	全国地域安全運動
	14	神戸市における女児殺人・死体遺棄事件検挙（兵庫）
	20	革労協反主流派による米軍普天間飛行場の名護市辺野古移設工事の関連会社に向けた飛翔弾発射事件（埼玉）
11	22	カナダ・オタワの連邦議事堂等における襲撃テロ事件、1人が死亡
	22~24	フランスにおいて金融活動作業部会（FATF）の全体会合開催
	23	米国・ニューヨークにおける警察官襲撃テロ事件、2人が負傷
	28	道仁会傘下組織構成員らによる大量拳銃所持事件検挙（福岡）
	28	東証一部上場企業幹部社員らによる架空取引を利用した詐欺事件検挙（大阪）
	28~29	北朝鮮・平壤において政府担当者が北朝鮮の特別調査委員会と協議
	29	会社役員らによる関連商品の通信販売を端緒とする祭壇作成費用等名下の詐欺事件検挙（熊本）
	29	東京において「第7回日中警察協議」開催
	2	中核派（党中央）系全学連活動家4人を公務執行妨害罪で検挙（警視庁）
	1	
11	3~7	モナコ公国において「第83回ICPO総会」開催
	9	元上天草市副市長らによる土木コンサルタント指名選定をめぐる贈収賄事件検挙（熊本）
	12	社債販売名下の特殊詐欺事件検挙（警視庁・神奈川・千葉・埼玉）
	12	「サイバーセキュリティ基本法」の公布、一部施行
	13	「一般財団法人日本サイバー犯罪対策センター（JC3）」の業務の開始
	15	ぱちんこ店経営者等による風俗営業等の規制及び業務の適正化等に関する法律違反（賞品の買取り）事件検挙（北海道）
	15~17	天皇皇后両陛下「第34回全国豊かな海づくり大会」御臨席等に伴う警衛（奈良）
	19	中国系中継サーバ事業者等による不正アクセス行為の禁止等に関する法律違反等事件検挙（北海道、岩手、山形、宮城、福島、警視庁、愛知、千葉、栃木、埼玉、群馬、茨城、山梨、神奈川、長野、静岡、京都、徳島、島根、鹿児島）
	19	向日市における毒物使用男性殺人事件検挙（京都）
	20	工藤會の4か所の事務所に対する事務所使用制限命令の発出（福岡県公安委員会）
12	21	朝鮮総連中央本部土地・建物の所有権を香川県の不動産業者が取得
	22	長野県北部を震源とするマグニチュード6.7、最大震度6弱の地震が発生し、負傷者46人の被害
	24	米国ソニー・ピクチャーズ・エンタテインメントに対して重大なシステム破壊を伴うサイバー攻撃が発生
	30	大手食品会社に対する恐喝未遂事件検挙（大阪、警視庁）
	1~13	第47回衆議院議員総選挙に伴う警護警備
	8~10	「第15回アジア大洋州地域サイバー犯罪捜査技術会議」を開催
	9	ジャスダック上場株をめぐる金融商品取引法違反（相場操縦）事件検挙（兵庫）
	10~11	イギリスにおいて「世界オンライン児童性的搾取サミット」開催
	12	東京において「第2回日越治安当局次官級協議」開催
	14	第47回衆議院議員総選挙違反取締り（12月14日投票）
12	16	第22回犯罪対策閣僚会議開催、「人身取引対策行動計画2014」決定
	16~17	「第13回東南アジアにおける児童の商業的・性的搾取犯罪捜査官会議」開催
	18	「犯罪による収益の移転の危険性の程度に関する評価書」の公表
	19	米連邦捜査局が、11月24日に発生した米国ソニー・ピクチャーズ・エンタテインメントへのサイバー攻撃について、北朝鮮政府が責任を有すると結論付けたことなどを発表
	25	五代目工藤會の特定危険指定暴力団等としての指定期限を延長（福岡県公安委員会、山口県公安委員会）
	25	「情報技術の解析に関する規則」を制定
26	「児童虐待防止対策に関する副大臣等会議」において児童虐待防止対策等について取りまとめ	

	人口 (人)	警察官 定員 (人)	警察署数 (署)	刑法犯				
				認知件数 (件)	検挙件数 (件)	検挙人員 (人)	検挙率 (%)	少年 検挙人員 (人)
北海道	5,463,045	10,563	69	40,359	13,862	8,835	34.3	1,375
青森県	1,367,858	2,331	18	5,753	2,505	1,915	43.5	323
岩手県	1,311,367	2,157	17	5,115	2,143	1,508	41.9	195
宮城県	2,329,439	3,801	24	18,630	5,981	3,537	32.1	536
秋田県	1,070,226	1,974	15	3,603	2,323	1,436	64.5	156
山形県	1,151,318	1,998	14	5,358	3,081	2,037	57.5	195
福島県	1,976,096	3,532	22	14,316	4,721	2,841	33.0	520
茨城県	2,993,638	4,770	27	30,502	9,646	5,068	31.6	984
栃木県	2,010,272	3,395	19	16,345	6,182	3,594	37.8	567
群馬県	2,019,687	3,406	15	17,782	8,229	4,627	46.3	582
埼玉県	7,288,848	11,396	39	76,857	21,300	15,190	27.7	3,001
東京都	13,202,037	43,343	102	160,120	41,909	32,651	26.2	4,589
千葉県	6,247,860	11,494	39	68,026	20,591	11,448	30.3	2,271
神奈川県	9,100,606	15,583	54	67,295	26,995	18,841	40.1	3,605
新潟県	2,354,872	4,148	30	16,424	6,460	4,232	39.3	575
山梨県	861,615	1,667	12	6,528	1,991	1,357	30.5	292
長野県	2,160,814	3,455	22	13,206	5,348	3,198	40.5	716
静岡県	3,803,481	6,142	27	25,601	9,691	6,754	37.9	1,108
富山県	1,091,612	1,942	15	6,223	1,747	1,235	28.1	227
石川県	1,163,380	1,960	12	7,494	3,065	1,656	40.9	274
福井県	808,229	1,717	11	4,871	2,705	1,368	55.5	247
岐阜県	2,098,176	3,489	22	20,192	5,197	3,067	25.7	579
愛知県	7,478,606	13,479	45	85,037	20,720	15,227	24.4	3,155
三重県	1,868,860	3,047	18	17,550	5,395	2,447	30.7	570
滋賀県	1,421,779	2,256	12	12,435	4,294	2,452	34.5	534
京都府	2,585,904	6,517	25	28,671	7,475	5,495	26.1	1,281
大阪府	8,878,694	21,338	65	148,257	25,239	19,648	17.0	4,386
兵庫県	5,655,361	11,881	48	64,911	16,945	13,233	26.1	2,894
奈良県	1,403,034	2,460	12	11,140	5,203	2,644	46.7	583
和歌山県	1,012,236	2,191	14	8,704	3,227	2,367	37.1	466
鳥取県	587,067	1,226	9	4,077	2,139	1,042	52.5	183
島根県	711,364	1,501	12	4,772	2,828	1,079	59.3	215
岡山県	1,945,208	3,485	22	17,209	5,895	4,338	34.3	1,212
広島県	2,876,300	5,146	28	21,123	7,786	5,938	36.9	1,421
山口県	1,443,146	3,120	16	8,695	3,747	2,542	43.1	454
徳島県	782,342	1,542	13	4,643	2,122	1,263	45.7	261
香川県	1,010,028	1,844	12	8,802	3,450	2,211	39.2	478
愛媛県	1,436,527	2,446	16	12,599	4,194	2,988	33.3	590
高知県	754,275	1,596	14	5,710	1,992	1,252	34.9	253
福岡県	5,118,813	11,017	35	63,259	18,420	11,397	29.1	3,031
佐賀県	852,285	1,702	10	6,284	2,906	1,693	46.2	349
長崎県	1,424,533	3,054	23	6,017	3,331	2,359	55.4	426
熊本県	1,825,686	3,079	23	10,879	5,212	3,671	47.9	695
大分県	1,197,854	2,073	15	5,384	2,393	1,742	44.4	313
宮崎県	1,142,486	2,017	13	7,321	2,557	1,854	34.9	376
鹿児島県	1,703,126	3,016	28	8,205	3,070	2,430	37.4	452
沖縄県	1,448,358	2,657	14	9,879	4,356	3,408	44.1	866
総数	128,438,348	257,953	1,167	1,212,163	370,568	251,115	30.6	48,361

注1：人口は、総務省「住民基本台帳に基づく人口、人口動態及び世帯数（平成26年1月1日現在）」による。（平成24年7月9日から住民基本台帳法の適用対象に外国人が含まれており、人口は、住民票に記載されている日本人と外国人の数の合計値である。）

2：警察官定員は、各都道府県の条例で定める定員であり、警察法施行令の一部を改正する政令（平成27年政令第180号）が施行された平成27年4月10日現在、岩手県及び福島県において平成27年度地方警察官増員に伴う定員条例が改正されていない。

3：警察署数は、平成27年4月1日現在の数である。

110番通報 受理件数 (件)	警察 安全相談 取扱件数 (件)	防犯 ボランティア 団体数 (団体)	暴力団 構成員等 検挙人数 (人)	交通事故			自然災害	
				発生件数 (件)	死者数 (人)	負傷者数 (人)	死者・行方不 明者数 (人)	負傷者数 (人)
378,457	63,506	1,562	1,083	12,274	169	14,571	2	8
42,923	19,199	368	76	4,133	54	5,105	0	3
40,565	25,004	398	44	2,712	64	3,424	0	0
131,991	44,283	471	249	9,142	83	11,703	1	0
31,609	14,886	339	27	2,270	37	2,819	0	3
38,305	14,888	382	54	6,426	44	7,811	0	1
94,935	33,576	426	109	7,710	87	9,450	2	3
189,210	49,179	1,034	581	12,534	132	16,460	2	7
112,244	24,527	1,196	255	6,413	102	8,027	0	8
129,370	53,003	764	444	16,316	67	20,649	0	7
545,532	143,151	5,880	1,145	30,821	173	37,673	0	20
1,421,145	143,537	3,968	4,759	37,184	172	43,212	0	17
467,258	75,524	2,447	1,016	19,705	182	24,525	2	23
772,853	64,174	3,564	2,064	30,434	185	35,998	3	19
102,100	49,660	818	171	6,317	103	7,654	0	9
55,786	11,286	340	19	4,514	49	5,934	0	1
80,652	49,305	602	195	9,283	82	11,501	64	109
178,638	57,826	883	451	33,499	143	43,640	0	10
50,465	18,568	609	41	4,379	44	5,068	0	1
56,176	25,569	500	105	4,074	55	4,846	1	4
36,135	14,522	435	109	2,416	49	2,778	0	1
127,257	23,880	1,205	192	8,250	93	11,055	0	14
666,137	102,487	2,367	1,862	46,131	204	57,183	1	29
109,156	42,514	609	182	8,100	112	10,717	0	11
101,246	17,793	274	25	6,598	63	8,545	0	4
239,247	33,223	886	407	10,185	69	12,387	3	8
862,030	143,619	1,856	2,969	42,729	143	51,501	0	17
408,278	83,855	2,397	756	30,118	182	36,894	2	36
71,838	22,402	744	87	5,868	45	7,474	0	3
62,644	15,259	218	144	4,115	39	5,217	0	6
37,187	13,699	208	82	1,168	34	1,396	1	1
32,239	11,747	359	20	1,583	26	1,831	1	1
146,685	38,107	1,402	129	12,271	90	14,745	0	4
202,297	33,190	761	91	12,479	117	15,600	74	55
90,441	25,131	412	116	6,268	58	7,756	2	9
54,818	22,185	408	35	4,372	31	5,443	1	4
73,421	28,131	258	143	8,942	52	11,044	0	5
74,956	20,773	440	266	5,745	75	6,817	3	6
39,712	16,181	305	52	2,690	41	3,002	0	15
428,388	70,456	1,773	1,250	41,168	147	54,507	1	4
49,440	10,761	251	72	8,870	56	11,813	0	2
68,118	27,486	495	61	6,465	49	8,335	0	8
102,183	26,130	642	192	7,584	76	9,650	0	0
57,497	19,610	390	50	5,161	56	6,670	0	6
49,513	19,619	340	86	9,759	49	11,534	0	17
71,618	35,402	796	105	8,425	94	9,887	0	34
168,231	14,730	750	124	6,242	36	7,523	0	68
9,350,926	1,913,543	47,532	22,495	573,842	4,113	711,374	166	621

4：防犯ボランティア団体数とは、平均して月1回以上の活動実績（単に意見交換や情報共有のみを行う場合を除く。）があり、かつ、構成員数が5人以上の団体の数である。

5：交通事故死者数は、交通事故発生から24時間以内に交通事故が原因で死亡した数である。

6：自然災害とは、台風、大雨、強風、高潮、地震、噴火及び津波をいう。